平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 トレーディア株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9365　URL
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）鈴木 安雄
問合せ先責任者（役職名）取締役財務本部長　（氏名）山口 勝　TEL 078-391-7170

四半期報告書提出予定日　平成24年11月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,382	△5.3	29	△77.3	58	△61.5	38	―
24年3月期第2四半期	7,798	4.9	128	―	152	240.3	△9	―

（注）包括利益　25年3月期第2四半期　△26百万円　（―%）　24年3月期第2四半期　22百万円　（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.63	―
24年3月期第2四半期	△0.63	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,795	2,210	22.6
24年3月期	9,002	2,310	25.7

（参考）自己資本　25年3月期第2四半期　2,210百万円　24年3月期　2,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	5.00	5.00
25年3月期	―	―			
25年3月期（予想）			―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,860	△2.3	170	10.3	190	△5.9	105	△13.9	7.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 有
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	14,700,000 株	24年3月期	14,700,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	41,540 株	24年3月期	39,587 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	14,659,207 株	24年3月期2Q	14,661,964 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……３
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……４
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……４
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……４
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……４
（４）追加情報 ……４
３．四半期連結財務諸表 ……５
（１）四半期連結貸借対照表 ……５
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……７
四半期連結損益計算書 ……７
四半期連結包括利益計算書 ……８
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……９
（４）継続企業の前提に関する注記 ……１０
（５）セグメント情報等 ……１０
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……１０

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として緩やかな回復がみられるものの、日中関係の悪化による日本経済への影響、欧州債務問題の長期化、円高継続による輸出産業の停滞等により、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループはこのような状況下におきまして、海外拠点の整備と拡充を行うとともに、積極的な営業展開に努めてまいりましたが、総取扱量は前年同期間比1.3％減少し、売上高は73億82百万円余(対前年同期間４億16百万円余減)となりました。損益面につきましても、外注費比率は微減となりましたが、売上高が減少したことにより、営業総利益は前年同期間比15.9％減少し５億80百万円余(対前年同期間１億９百万円余減)となりました。営業利益は、29百万円余(前年同期間は営業利益１億28百万円余)、経常利益は58百万円余(前年同期間は経常利益１億52百万円余)、四半期純利益は38百万円余(前年同期間は四半期純損失９百万円余)の計上となっております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①輸出部門

輸出部門におきましては、機械機器製品、非金属鉱物品が減少したことにより、輸出部門の売上高は前年同期間比7.9％減少し17億88百万円余、セグメント損失は68百万円余(前年同期間はセグメント損失９万円余)の計上となりました。

②輸入部門

輸入部門におきましては、雑貨、機械製品が減少したことにより、輸入部門の売上高は前年同期間比4.2％減少し28億95百万円余、セグメント利益は14百万円余(前年同期間はセグメント利益83百万円余)の計上となりました。

③国際部門

国際部門におきましては、国際輸出はベトナム、インド向けは好調に推移しましたが、欧州債務危機の影響を受け、中国、北米向けが低調に推移したことにより、国際輸出部門の売上高は前年同期間比5.3％減少し７億12百万円余の計上となりました。国際輸入は、国内景気の低迷を反映して夏物家電が予想に反して伸びなかったこと及び中国からの取扱いの不調により、国際輸入部門の売上高は前年同期間比5.3％減少し18億75百万円余の計上となりました。その結果、国際部門の売上高は前年同期間比5.3％減少し25億88百万円余、セグメント利益は70百万円余(前年同期間はセグメント利益33百万円余)の計上となりました。

④その他

船内荷役、港湾関連及び倉庫業等の売上合計は前年同期間比0.7％増加し１億51百万円余となり、セグメント利益は前年同期間比10.5％増加し、12百万円余の計上となりました。

（注）　上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入41百万円余を含んでおります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ７億93百万円余増加し、97億95百万円余となりました。流動資産は２億88百万円余増の35億59百万円余、固定資産は５億４百万円余増の62億35百万円余であります。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加及び立替金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、国内物流倉庫建設による建物の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ２億16百万円余減少し、47億40百万円余となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、11億９百万円余増加し28億44百万円余となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、１億円余減少し、22億10百万円余となりました。これは、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により減少した資金は、１億84百万円余となりました。これは主に、減価償却費95百万円余ありますが、その他の資産の増加額１億52百万円余、退職給付引当金減少額１億33百万円余によるものであります。投資活動により減少した資金は５億51百万円余となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出５億99百万円余によるものであります。財務活動により増加した資金は８億44百万円余となりました。これは主に、短期借入金の純減少額５億10百万円余、長期借入金の返済による支出４億21百万円余ありますが、長期借入れによる収入18億50百万円によるものであります。以上の結果、当第２四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より１億８百万円余増加し７億62百万円余となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第２四半期の業績を勘案し、平成24年５月14日に公表いたしました平成25年３月期第２四半期連結累計期間及び平成25年３月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、平成24年11月２日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ２百万円増加しております。

（４）追加情報

（その他有価証券に係る減損処理基準の変更）

従来、「その他有価証券」で時価のあるものにつきましては、時価が取得原価に比べ40％以上下落した場合には減損処理を行い、30～40％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりましたが、世界的な金融市場における混乱により、株価の変動幅が増大していることを踏まえ、第１四半期連結会計期間より、時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことに変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は14百万円増加しております。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,449	762,092
受取手形及び売掛金	1,872,020	1,898,461
繰延税金資産	98,621	98,621
立替金	576,022	683,482
その他	73,324	118,398
貸倒引当金	△2,100	△1,374
流動資産合計	3,271,338	3,559,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,297,611	1,914,109
機械装置及び運搬具（純額）	21,987	104,522
工具、器具及び備品（純額）	8,503	16,117
土地	1,778,853	1,778,853
リース資産（純額）	82,994	91,956
建設仮勘定	151,588	8,414
有形固定資産合計	3,341,539	3,913,973
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	65,674	139,183
無形固定資産合計	100,234	173,743
投資その他の資産		
投資有価証券	981,937	889,707
差入保証金	811,867	791,827
繰延税金資産	－	1,888
その他	536,741	505,706
貸倒引当金	△41,305	△41,040
投資その他の資産合計	2,289,241	2,148,090
固定資産合計	5,731,015	6,235,807
資産合計	9,002,354	9,795,489

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,417,228	1,427,590
短期借入金	2,974,757	2,620,207
リース債務	36,752	41,973
未払法人税等	32,273	27,693
賞与引当金	203,988	214,067
その他	292,474	409,260
流動負債合計	4,957,474	4,740,791
固定負債		
長期借入金	1,388,530	2,661,575
リース債務	50,930	56,111
繰延税金負債	34,743	－
退職給付引当金	141,144	69,081
役員退職慰労引当金	119,323	57,812
固定負債合計	1,734,671	2,844,581
負債合計	6,692,145	7,585,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,380,009	1,345,355
自己株式	△8,823	△9,138
株主資本合計	2,276,614	2,241,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,594	△31,528
その他の包括利益累計額合計	33,594	△31,528
純資産合計	2,310,208	2,210,116
負債純資産合計	9,002,354	9,795,489

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業収入	7,798,681	7,382,439
営業費用	7,108,723	6,802,171
営業総利益	689,957	580,267
一般管理費	561,445	551,144
営業利益	128,512	29,123
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,359	19,745
持分法による投資利益	17,502	16,123
その他	30,913	40,120
営業外収益合計	63,775	75,989
営業外費用		
支払利息	37,671	44,052
その他	2,036	2,338
営業外費用合計	39,708	46,390
経常利益	152,578	58,722
特別利益		
固定資産処分益	826	469
特別利益合計	826	469
特別損失		
固定資産除売却損	80	85
投資有価証券評価損	171,252	100
特別損失合計	171,333	185
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△17,928	59,006
法人税等	△8,614	20,306
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△9,313	38,700
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△9,313	38,700

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△9,313	38,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,483	△65,122
その他の包括利益合計	31,483	△65,122
四半期包括利益	22,169	△26,422
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,169	△26,422
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△17,928	59,006
減価償却費	86,983	95,147
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△77,264	△133,573
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,438	△991
受取利息及び受取配当金	△15,359	△19,745
支払利息	37,671	44,052
持分法による投資損益（△は益）	△17,502	△16,123
有形固定資産売却損益（△は益）	△745	△384
その他の損益（△は益）	△278	△671
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,320	10,079
投資有価証券評価損益（△は益）	171,252	100
営業債権の増減額（△は増加）	△163,925	△26,175
その他の資産の増減額（△は増加）	△140,505	△152,723
営業債務の増減額（△は減少）	233,047	10,361
その他の負債の増減額（△は減少）	△8,740	14,278
小計	98,463	△117,361
利息及び配当金の受取額	15,359	19,745
利息の支払額	△30,263	△62,122
法人税等の支払額	△9,691	△24,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,867	△184,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,638	△599,251
有形固定資産の売却による収入	1,000	470
無形固定資産の取得による支出	－	△13,712
投資有価証券の取得による支出	△2,667	△2,328
貸付金の回収による収入	3,600	3,600
その他の収入	3,883	84,140
その他の支出	△47,097	△24,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,919	△551,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△166	△315
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△420,864	△421,505
長期借入れによる収入	700,000	1,850,000
配当金の支払額	△73,362	△73,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,606	844,825
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	166,554	108,642
現金及び現金同等物の期首残高	588,637	653,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	755,192	762,092

（４）継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注)1	合計	調整額（注)2	四半期連結損益計算書計上額（注)3
	輸出	輸入	国際				
営業収入							
外部顧客への売上高	1,935,454	3,021,314	2,733,026	108,886	7,798,681	―	7,798,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,266	1,074	―	41,631	48,972	△48,972	―
計	1,941,720	3,022,388	2,733,026	150,517	7,847,653	△48,972	7,798,681
セグメント利益又は損失(△)	△95	83,787	33,438	11,381	128,512	―	128,512

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

２．調整額△48,972千円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注)1	合計	調整額（注)2	四半期連結損益計算書計上額（注)3
	輸出	輸入	国際				
営業収入							
外部顧客への売上高	1,786,847	2,894,758	2,588,454	112,378	7,382,439	―	7,382,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	1,192	―	39,162	41,831	△41,831	―
計	1,788,324	2,895,951	2,588,454	151,540	7,424,271	△41,831	7,382,439
セグメント利益又は損失(△)	△68,521	14,744	70,326	12,574	29,123	―	29,123

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、港湾関連、倉庫業及びその他の事業を含んでおります。

２．調整額△41,831千円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の「輸入」「国際」「その他」のセグメント利益は微増し、「輸出」のセグメント損失は微減しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。